

第2次交通政策基本計画における数値指標

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
1	地域公共交通計画の策定件数	令和2年度	618件		令和6年度	1,200件
2	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	令和3年1月末	53件		令和6年度	200件
3	航路・航空路が確保されている有人離島の割合					
3①	①航路	令和元年度	100%		令和7年度	100%を維持
3②	②航空路	令和元年度	96%		令和7年度	100%
4	鉄道再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	令和2年度	10件		令和7年度	13件
5	新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	197件		令和7年	700件
6	立地適正化計画を策定した市町村数	令和2年度	383市町村		令和6年度	600市町村
7	地域公共交通計画を立地適正化計画と連携して策定した市町村数	令和2年度	257市町村		令和6年度	400市町村
8	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合					
8①	①三大都市圏	令和元年度	91.1%		令和7年度	92%
8②	②地方中枢都市圏	令和元年度	79.5%		令和7年度	81.3%
8③	③地方都市圏	令和元年度	39%		令和7年度	39.6%
9	LRT車両の導入割合(低床式路面電車の導入割合)	令和2年度	34%		令和7年度	42%
10	自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	令和2年度	89市区町村		令和7年度	400市区町村
11	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	令和2年	31市町村		令和7年度	100市町村
12	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数	令和2年度	実装地域数23		令和7年度	実装地域数100
13	スマートシティに取組む地方公共団体および民間企業・地域団体の数(官民連携プラットフォームの会員・オブザーバ数)	令和元年度	477団体		令和7年度	1,000団体
14	旅客施設のバリアフリー化率 ※1					
14①	①段差解消率	令和元年度	91.9%		令和7年度	原則100%
14②	②視覚障害者誘導用ブロックの整備率	令和元年度	95.1%		令和7年度	原則100%
14③	③案内設備の設置率	令和元年度	74%		令和7年度	原則100%
14④	④障害者対応型便所の設置率	令和元年度	88.6%		令和7年度	原則100%
15	ホームドアの整備番線数					
15①	①鉄軌道駅全体	令和元年度	1,953番線		令和7年度	3,000番線
15②	②平均利用者数が10万人／日以上駅	令和元年度	447番線		令和7年度	800番線
16	特定路外駐車場のバリアフリー化率 ※2	平成30年度	約65%		令和7年度	約75%
17	特定道路におけるバリアフリー化率 ※3	平成30年度	約63%		令和7年度	約70%
18	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	令和元年度	約99%		令和7年度	原則100%
19	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率 ※4, 5	令和元年度	約49%		令和7年度	原則100%

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値
20	車両等のバリアフリー化率				
20①	①鉄軌道車両のバリアフリー化率 ※6	令和元年度	74.6%	令和7年度	約70%
20②	②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率	令和元年度	61.2%	令和7年度	約80%
20③	③乗合バス車両(適用除外認定車両)におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率	令和元年度	5.5%	令和7年度	約25%
20④	④貸切バス車両のノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入数	令和元年度	1,081台	令和7年度	約2,100台
20⑤	⑤空港アクセスバスにおけるバリアフリー化率	—	—	令和7年度	平均利用者数が2,000人以上／日の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設へのバス路線の運行系統数の総数の約50%
20⑥	⑥福祉タクシーの導入数	令和元年度	37,064台	令和7年度	約90,000台
20⑦	⑦ユニバーサルデザインタクシーの導入率	—	—	令和7年度	各都道府県の総車両数の約25%
20⑧	⑧旅客船のバリアフリー化率	令和元年度	48.4%	令和7年度	約60%
20⑨	⑨航空機のバリアフリー化率	令和元年度	99.1%	令和7年度	原則100%
21	移動等円滑化促進方針、移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数				
21①	①移動等円滑化促進方針	令和2年6月	8団体	令和7年度	約350団体
21②	②移動等円滑化基本構想	令和2年3月	304団体	令和7年度	約450団体
22	「心のバリアフリー」の用語の認知度	令和2年6月	約24%	令和7年度	約50%
23	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合	令和2年6月	約80%	令和7年度	原則100%
24	「ベビーカーマーク」の認知度	令和元年度	38.7%	令和7年度	50%
25	旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)整備率				
25①	①鉄軌道駅	令和2年度	79%	令和7年度	100%
25②	②バスターミナル	令和2年度	71%	令和7年度	100%
25③	③旅客船ターミナル	令和2年度	88%	令和7年度	100%
25④	④空港	令和2年度	97%	令和7年度	100%
26	旅客施設における多言語対応率				
26①	①鉄軌道駅	令和2年度	87%	令和7年度	100%
26②	②バスターミナル	令和2年度	83%	令和7年度	100%
26③	③旅客船ターミナル	令和2年度	62%	令和7年度	100%
26④	④空港	令和2年度	100%	令和7年度	100%を維持

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
27	国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	令和元年度	76%		毎年度対前年度以上	
28	観光に関連する新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体の数	令和2年	136件		令和7年	500件
29	地方空港における国際線就航都市数	令和元年	121都市		令和7年	130都市
30	ビジネスジェット発着回数	令和2年	1.4万回		令和7年	2.0万回
31	指定空港(航空法(昭和27年法律第231号)第126条第5項の許可を必要としない空港)数	令和2年	32空港		令和7年	37空港
32	七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	令和元年度	0%		令和7年度	100%
33	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	令和元年	216都市		令和7年	226都市
34	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保					
34①	①京浜港	令和元年7月	週27万TEU		令和5年度	週27万TEU以上
34②	②阪神港	令和元年7月	週10万TEU		令和5年度	週10万TEU以上
35	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国際)	令和元年度速報値	0.8%		令和7年度	5%
36	海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等の整備率	令和2年度	22%		令和6年度	100%
37	北陸新幹線・九州新幹線の開業を通じた交流人口の拡大	—	—		開業後3年度時点	開業年度比15%増
38	東京圏の相互直通運転の路線延長	令和元年度	975km		令和7年度	985km
39	三大都市圏環状道路整備率	令和2年度	83%		令和7年度	89%
40	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	令和元年度	約13%		令和7年度	約47%
41	信号機の改良等による通過時間の短縮	—	—		令和7年度末までに約1,800万人時間/年	
42	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	令和2年度	約22万件		令和7年度	約150万件
43	バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数	令和2年	382件		令和7年	900件
44	サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	—	—		令和7年度	約650者
45	ワンストップサービス対象の継続検査のワンストップサービス利用率	令和元年度末	33%		令和8年3月	90%
46	中間登録(変更登録・移転登録・抹消登録)のワンストップサービス利用率	令和元年度末	1.1%		令和8年3月	20%
47	飛行毎の個別審査件数	—	—		制度導入(令和4年度)から5年間で半減	
48	日本商船隊の輸送量	令和元年	960百万トン		令和7年	1,100百万トン
49	我が国造船業の船舶建造量	平成28年～令和元年の平均	14百万総トン		令和7年	18百万総トン
50	台風中心位置の予報誤差	令和2年	210km		令和7年	180km

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
51	事後評価(下位1～上位5)で平均3以上を獲得した課題数／評価対象課題数	—	—		毎年度60%	
52	モビリティ・交通分野における我が国企業のインフラシステムに係る海外受注額	令和2年	6兆円		令和7年	8兆円
53	日本の協力のもと他国政府又は組織等により策定されたコールドチェーン物流に関する規格の数	—	—		令和7年度までに5規格を策定	
54	宅配便の再配達率	令和2年度	10%程度		令和7年度	7.5%程度
55	「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数	令和2年度	0港		令和5年度	3港
56	コンテナ搬出入情報等をPS(Port Security)カードの番号を用いて電子化した港湾数	令和2年度	0港		令和7年度	3港
57	道路による都市間速達性の確保率	令和元年度	57%		令和7年度	63%
58	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成30年度総輸送コスト)(国内)	令和元年度速報値	0.1%		令和7年度	2%
59	北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)に参加している港数	令和2年	31港		令和7年	36港
60	船員1人・1時間当たりの輸送量	平成30年	4,019トンキロ		令和7年	4,919トンキロ
61	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	令和元年度	97.4%		令和4年度	100%
62	緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	令和元年度	約55%		令和7年度	約73%
63	緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	令和元年度	0%		令和7年度	約28%
64	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	令和元年度	79%		令和7年度	84%
65	緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	令和元年度	約27%		令和7年度	100%
66	津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	令和2年度	26%		令和7年度	50%
67	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	令和2年度	33%		令和7年度	47%
68	海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	令和2年度	0%		令和7年度	14%
69	海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	72%		令和7年度	100%
70	電源喪失対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	20%		令和7年度	90%
71	災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等の整備率	令和2年度	22%		令和7年度	83%

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
72	護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和元年度	26%		令和7年度	87%
73	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	令和元年度	70%		令和7年度	87%
74	空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	76%		令和7年度	100%
75	空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	73%		令和7年度	85%
76	空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	令和2年度	64%		令和7年度	75%
77	既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	令和2年度	33%		令和7年度	85%
78	既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	令和2年度	16%		令和7年度	85%
79	既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	令和2年度	40%		令和7年度	70%
80	信号機電源付加装置の整備台数	—	—		令和7年度末までに約2,000台	
81	電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化着手率	令和元年度	約38%		令和7年度	約52%
82	走錨事故発生件数	令和元年度	1件		令和7年度	0件
83	船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	令和2年度	17%		令和7年度	42%
84	多言語掲示物システムを配布する鉄軌道事業者の割合	—	—		—	100%
85	都市再生安全確保計画等の策定数とPDCAサイクルの実施数	令和元年度	100		令和5年度	150
86	緊急支援物資輸送プラットフォームの技術開発の進捗率	令和2年	0%		令和3年	100%
87	緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	令和3年	0回		令和7年	10回
88	緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	令和3年	0回		令和7年	10回
89	運輸安全マネジメント評価実施事業者数 (令和2年度より、運輸安全マネジメント評価の一環として運輸防災マネジメント評価を実施)	令和元年度	11,002事業者		令和7年度	15,000事業者
90	運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数 (令和2年度より、防災の視点を加えて実施)	令和元年度	92,493人		令和7年度	160,000人

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
91	直近3年間に港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく防災訓練の実施された港湾(重要港湾以上)の割合	令和元年度	95%		令和7年度	100%
92	「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	令和2年8月	70%		毎年度100%	
93	高規格道路のミッシングリンク改善率	令和元年度	0%		令和7年度	約30%
94	地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCP策定率	令和元年度	3%		令和7年度	100%
95	災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、港湾の事業継続計画(港湾BCP)を改訂した港湾(重要港湾以上)の割合	令和2年度	0%		令和7年度	100%
96	災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	令和2年度	0%		令和7年度	88%
97	自動車登録検査業務電子情報処理システム被災時訓練における事前設定課題の達成度	—	—		事前設定課題の全問達成(100%)	
98	令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	令和2年度	14%		令和7年度	100%
99	地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	令和元年度	約34%		令和7年度	約73%
100	老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	令和2年度	83%		令和7年度	87%
101	予防保全を適切に実施した空港の割合	令和元年度	100%		令和7年度	100%
102	措置が必要な自動車道施設の修繕率	令和2年度	0%		令和7年度	100%
103	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	令和2年度	55%		令和7年度	79%
104	老朽化した信号制御機の更新数	—	—		令和7年度までに約4万5,000基	
105	水際・防災対策連絡会議の開催港数	令和2年	16港		令和4年	125港
106	港湾における感染症BCPの策定数	令和2年	0港		令和7年	125港
107	滑走路端安全区域(RESA)が確保されている空港の割合	令和元年度	28.9%		令和7年度	68%
108	ハイジャック及びテロの発生件数	令和2年度	0件		令和3年度以降0件を維持	
109	女性運転手・女性整備士の人数					
109①	①バス運転者	—	—		令和7年度	約2,500人
109②	②タクシー運転者	—	—		令和7年度	約14,000人
109③	③自動車整備士(2級)	—	—		令和7年度	約4,800人
110	トラック運転に従事する若年層の割合	—	—		令和7年までにトラック運転に従事する若年層(15歳～29歳)の割合を全産業の割合まで引き上げる	

第2次交通政策基本計画における数値指標

指標番号	指標名	初期値		→	目標値	
111	主要航空会社の航空機操縦士の人数	令和2年1月1日 時点	6,843名		令和7年	約7,500名
112	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	平成28年～令 和元年度の平 均	332名/年		令和7年度	約400名/年
113	海上技術学校・海上技術短期大学校・海技大学校(海上技術 コース)の海技士国家試験の合格率					
113①	海上技術学校	—	—		毎年度85%以上	
113②	海上技術短期大学校	—	—		毎年度95%以上	
113③	海技大学校(海上技術コース)	—	—		毎年度95%以上	
114	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の 省エネ改善率	—	—		毎年度 直近5年間の 改善率の年平均－1%	
115	信号機の改良等によるCO2の排出抑止量	—	—		令和7年末までに 約3万トンCO2/年	
116	鉄道による貨物輸送トンキロ	令和元年度	184億トンキロ		令和7年度	209億トンキロ
117	海運による貨物輸送トンキロ	令和元年度	358億トンキロ		令和7年度	389億トンキロ
118	カーボンニュートラルポート形成のための計画が策定されている 港湾数	令和2年度	0港		令和7年度	20港
119	LNGバンカリングの供用開始拠点数	令和2年度	1カ所		令和7年度	2カ所

※1: 現状値は、3,000人以上／日の施設における現状値。目標値は、鉄軌道駅及びバスターミナルは3,000人以上／日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上／日の施設、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルは、2,000人以上／日の施設。

※2: 駐車場法(昭和32年法律第106号)第2条第2項に規定する路外駐車場(道路附属物、公園施設、建築物又は建築物特定施設であるものを除く。)であって、自動車の駐車のために供する部分の面積が500㎡以上、かつ、その利用について駐車料金を徴収するもの。

※3: 重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路等で国土交通大臣が指定する道路。

※4: 信号機に、歩行者用青信号の表示を開始したこと又は当該表示が継続していることを、音響により伝達することができる付加装置を設置したもの。

※5: 横断歩道上であることを表示する道路標示であって、視覚障害者が横断時に横断方向の手がかりとするための線状又は点状の突起が設けられたもの。

※6: 目標値は、令和2年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2カ所以上とすること等を義務付け)への適合状況(50%程度と想定)を踏まえて設定。現状値は、旧基準に適合している車両の割合。